

心血管疾患のハイリスク患者スクリーニングのための新たな診断システムの構築とその臨床応用	17	19	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	北 徹	心血管イベント発症に関してハイリスクと考えられているメタボリックシンドロームに関して、その発症予測、病態解析、診断基準に関する検討及び治療介入に関する研究を行った。メタボリックシンドロームは平成20年4月からの特定健診において重点的な予防の対象となっており、メタボリックシンドローム患者に対する標準指導法を確立し、内臓脂肪の評価法としてウエスト周囲径に代わる評価法としてのインピーダンス法の有効性を確立したことは大きな意義がある。	ウエスト周囲径に代わりうる内臓脂肪の評価項目としてのインピーダンス法の有用性を世界に先駆けて証明したことは、極めて意義が大きく、今後のメタボリックシンドローム診療に大きく貢献すると考えられる。本研究において心血管疾患のハイリスク患者のスクリーニングのため開発された生活習慣病リスクシミュレーションプログラムは、メタボリックシンドロームの予防及び生活指導のため役立つことが可能と考えられ、平成20年4月から開始される特定健診における保健指導での活用が期待される。	メタボリックシンドロームの診断基準は2005年に作成されたが、今回はメタボリックシンドロームに関する半学調査を含め、その病態に関する様々な解析を本研究において行った。従って、診断基準が改訂された場合にはその基礎資料として活用されたと考えられる。また、メタボリックシンドロームに対する介入方法は平成20年4月から開始される特定健診における保健指導においても活用されたと考える。	本研究において心血管疾患のハイリスク患者のスクリーニングのため、生活習慣病リスクシミュレーションプログラムを開発した。本リスクシミュレーションは、メタボリックシンドロームの予防及び生活指導のため役立つことが可能と考えられ、平成20年4月から開始される特定健診における保健指導においても活用することが可能である。	現在メタボリックシンドローム診断のための必須項目の内臓脂肪の評価にはウエスト周囲径の測定が用いられているが、様々な問題点が指摘されている。ウエスト周囲径に代わりうる内臓脂肪の評価項目としてのインピーダンス法の有用性を世界に先駆けて証明したことは、極めて意義が大きく、今後のメタボリックシンドローム診療に大きく貢献すると考えられる。	24	64	30	2	136	69	2	0	0	
特定保健指導のアウトリーチング先に関するクオリティ評価ガイドの開発	19	19	循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	森 晃爾	「保健指導の質の評価ガイド」の開発によって、特定保健指導についてアウトリーチングに先立ち委託元が委託先の質を評価する手順および内容が具体化された。	-	-	-	-	保健指導のクオリティマネジメントに関するシンポジウム(「保健指導の質の評価ガイド」に関する報告会)を平成20年3月14日に開催した。	0	0	0	0	0	0	0	0	
在宅重度障害者に対する効果的な支援の在り方に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	川村 佐和子	看護学および介護学の視点では、連携支援のモデルを提示するという課題に斬新性がある。また、成果である連携支援モデルおよび障害の軽減・予防の看護プログラムには、検証のための調査も実施しており、有効性が確認されている。更に、取組に利用者が対等に参加していることで、ケア提供者側のみでなく、ケアの受け手である障害者本人からの推察も加えた点に意義がある。	成果である連携支援モデルは、在宅重度障害者のケアニーズの調査を前提として、現状のニーズに即したものを作成した。すでに、有用性については確認されており、在宅重度障害者の療養生活を安全で効果的なものとするために活用可能である。更に、支援モデルの有効な活用のために、現状におけるケア提供のリスクの分析を加えていることにより、具体的な対応策も提示している。	保健医療福祉の包括的なケアニーズをもつ在宅重度障害者に対して、まず、関係職種が効果的に連携し、それぞれの責務もケア提供するための支援モデルを開発した。更に、在宅重度障害者のうち、遷延性意識障害者に対しては、障害の軽減及び悪化予防のための先駆的な実践・成果に基づく看護プログラムを開発した。	○障害者自立支援法の重度障害者等包括支援サービスにおけるケアミックスをより有効に活用していくための支援体制整備に寄与できる。○重度障害者等包括支援サービス等をより効果的に行うために、ケアミックスに必要なプログラム、モデル、ツールの提示及び研修等を通しての普及に寄与する。	○第12回日本難病看護学会(平成19年8月25日、青森県立保健大学)との共催により、「安心と安全-在宅障害者」ともに創るチームのかたち」と題した公開シンポジウムを開催し、研究成果を発表した。○遷延性意識障害者に対する看護プログラム開発の取り組みについて、2008年1月15日・16日に「読売新聞夕刊:あしん社会保険 障害者ケア最前線」で取り上げられ、紹介された。	2	0	31	0	23	1	0	0	1	
新たな障害程度区分の開発と評価に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	高橋 敏士	障害程度区分について統合的な手法は未開発であった。介護給付の必要度という観点から障害程度区分の手法の開発は新しい試みであった。	統合的な障害程度区分を基礎に具体的なサービス支給量の決定が行われる制度の導入により、介護サービスの提供について客観的な根拠を与えることができた。	障害者自立支援法のなかで介護給付等の個別給付の国の補助金の配分の基準として、障害程度区分の結果が活用されることになった。	本研究の成果は市町村に提供され、障害程度区分の適切な運営を促進するための資料として活用された。	開発された障害程度区分は制度として導入されたため、各方面から関心をあび、また、批判を受けた	0	1	0	0	0	0	1	0		
精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防の向上に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	山田 光彦	精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防法の開発は未だ手つかずの研究課題である。本研究により、精神障害の特性を踏まえた効果的なリスク評価法と支援法を開発するための重要な知見を得ることができた。	精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防法の開発は未だ手つかずの研究課題である。本研究により、精神障害の特性を踏まえた効果的なリスク評価法と支援法を開発するための重要な知見を得ることができた。	精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防法の開発は未だ手つかずの研究課題である。本研究により、精神障害の特性を踏まえた効果的なリスク評価法と支援法を開発するための重要な知見を得ることができた。	精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防法の開発は未だ手つかずの研究課題である。本研究により、精神障害の特性を踏まえた効果的なリスク評価法と支援法を開発するための重要な知見を得ることができた。	精神障害者の二次的障害としての窒息事故および誤嚥性肺炎の予防法の開発は未だ手つかずの研究課題である。本研究により、精神障害の特性を踏まえた効果的なリスク評価法と支援法を開発するための重要な知見を得ることができた。	3	1	3	0	6	2	0	0	4	
脊髄損傷者の生活習慣病・二次的障害予防のための適切な運動処方・生活指導に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	樋口 幸治	脊髄損傷者の生活習慣病および二次的障害の実態および現状を把握し、食事や運動など生活スタイルにも問題が多いことが明らかとなった。また、従来用いられている「日本人の食事摂取基準」を活用した栄養計画は脊髄損傷者には適用が困難で、安静時代消費量や活動量による補正を行う必要がある。脊髄損傷者の生活習慣病の予防・治療には、定期的な運動と適正な評価に基づいた食事および健診体制の整備、運動を含む適切な生活環境整備が重要であることが示唆された。	脊髄損傷者におけるメタボリック症候群の診断基準は、健康者の基準をそのまま適用できないことが明らかであった。また、障害レベルや受傷経過年数を考慮した診断基準作成の基礎的な資料を得た。そこから、腰圍80cm(ベント上臥位)とメタボリック症候群の因子との関係を見出し、臨床的観点から簡易な指標となることが考えられる。また、栄養学的観点からは、安静時代消費量や活動量の把握が栄養指導上重要と考えられた。	脊髄損傷者の生活習慣病や二次的障害の予防のための適切な運動処方・生活指導に関する検査やトレーニングの実施および栄養学側面から検討を行い、それを改善し、健康的な生活を営むために、下記の運動処方の項目を提案する。(1)運動時間および頻度:週1回以上、1回30分間(日常生活での移動以外)(2)運動強度:ニコニコペース運動(乳酸閾値相当)(3)運動様式:障害域を含めた全身運動(立位歩行様速度や他動的自転車運動)	メタボリック症候群予防のための保健指導導入に際して、障害者を対象とする健診体制の見直しや行政的指導の導入に役立つと考えられ、その整備により、生活習慣病等の二次障害の軽減、予防や早期治療が可能になり、脊髄損傷者に係る医療費の削減にも繋がることが期待される。	-	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
精神障害者の正しい理解を図る取り組みの組織的推進に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	保略 秀夫	普及啓発を組織的・戦略的に進めるためにメディアとの連携を促進するには、メディアカンファレンスの定期開催、中立的立場からメディアに情報提供の取り組み、メディア従事者のニーズ調査が必要であるという提言がなされた。また、ライフステージに応じた精神保健教育資料の開発という点では、中・年期以降のメンタルヘルス上の課題に対処するために、健康教育、サービスシステムの周知等が重要であることが明らかとなった。	-	地方自治体や精神保健福祉関係団体の普及啓発担当者に向けた、「精神保健医療福祉の普及啓発を組織的・戦略的に推進するためのガイドライン」を作成した。また、教育関係者や保護者に向けた、「教育現場でのメンタルヘルス教育・啓発に関するマニュアル」を作成した。更に、まずメディア向けの普及啓発資料として、「精神保健福祉ガイドブック」当事者の積極的参加に向けたマスメディアによる支援のために「」を作成した。	普及啓発資料作成に当たってはデザイン等の専門家を活用することが有効であり、自治体共同での資料の研究や開発も効果的であるとの提言がなされた。また、精神障害者の芸術活動支援について自治体が把握する情報は乏しく、情報伝達や保持の方法の改善が必要であるという提言もなされた。「全国こころの美術展」のような全国規模の精神障害者を対象とした展覧会の開催を検討することも重要とされた。	社団法人日本精神保健福祉連盟と財団法人日本障害者リハビリテーション協会の共催によって、「精神障害者の正しい理解を図る取り組みの組織的推進に関する研究 報告会」を平成20年2月5日、東京八重洲ホールにて開催した。本報告会は2部構成で実施された。第一部では3年間の研究成果の概要を市民向けに平易な内容で報告した。また、第二部では、精神疾患及び精神障害に関する一般市民向けの普及啓発活動を実際に試みた。	0	0	0	0	1	0	0	0	1	

高齢者と障害者のケアの統合化と効率性に関する政策研究	18	19	障害保健福祉総合研究	岡田 進一	高齢者および障害者ケアの統合化あるいはケアマネジメントの統合化についての学術的な議論は、これまであまり行われてこなかった。しかし、障害者の高齢化が生じ、ケアの連続性が必要となってきた。特に、我が国においては、障害者の高齢化が進みつつあり、早急に対応していく必要性があると考えられる。国際的にも、高齢者および障害者ケアおよびケアマネジメントの共通点および相違点を明らかにしていくことが求められており、本研究の学術的な研究意義は高いと考えられる。	ケアの統合化においては、障害者特性を配慮しながら行われなければならないが、潜在的な可能性として、現在の介護支援専門員の再教育の徹底を図り、障害者福祉論、社会資源論、地域ケア論、相談援助論、エンパワメント論などの科目の充実を図れば、高齢者および精神障害者のケアマネジメントにおける統合化は可能性が高いと考えられる。	ケアの統合化においては、障害者特性を配慮しながら行われなければならないが、潜在的な可能性として、現在の介護支援専門員の再教育の徹底を図り、障害者福祉論、社会資源論、地域ケア論、相談援助論、エンパワメント論などの科目の充実を図れば、高齢者および精神障害者のケアマネジメントにおける統合化は可能性が高いと考えられる。また、本研究に基づいて、ガイドラインの作成は可能である。	ケアマネジメントの共通領域として統合化していくことが望ましい。そのことにより、研修教育コストにおけるスタンディング・コストの節約ができ、また、体系的で効率的な教育研修を行うことができると思われる。省内関係部局の調整が可能となれば、本研究の成果は、行政的な観点からも意義深いものと考えられる。	日本社会福祉士会等からの問い合わせがあり、報告書を送付した。	0	0	0	0	6	0	0	0	0	
「生活機能」低下者の保健福祉施策における国際生活機能分類(ICF)の活用に関する研究	17	19	障害保健福祉総合研究	仲村 英一	・様々な「生活機能低下者」(全年齢の各種障害者、要介護者、難病患者等)に共通する「中核(コア)的評価指標」を国際生活機能分類(ICF)に立って開発することを目的に研究を行った結果、「活動」「参加」の中核部分による「中核的評価指標」と、より詳細な評価が必要な場合に用いる「拡大中核的評価指標」との2種を作成した。これにより様々な分野での生活機能に関するデータ集積及び比較が可能となる。我が国で公的に策定された「活動」「参加」の評価点の整合性が、文化的に異なるコストリカでも確認された。	・「中核的評価指標」により個別の生活機能低下者について、チーム間及び施設・サービス機関間の連携に活用が可能となる。これが保健・医療・福祉の臨床現場や行政で活用されることを通じて次のようなICF理念が普及・推進される。1)疾患から生活機能への視点の拡充、2)保健、医療、介護、福祉等の分野間・分野内の当事者中心の連携、3)年齢・障害・疾患等の種別を超えた普遍的な視点。・ICF-CY(児童版 仮名称)の翻訳作業を作成し、更に使用上の留意点等をICF本体との関連で明確にし、正しい活用と普及に資する。	・様々な「生活機能低下者」(全年齢の各種障害者、要介護者、難病患者等)に共通する「中核的評価指標」及び「拡大中核的評価指標」を国際生活機能分類(ICF)に立って開発した。・本研究班の「活動」と「参加」の評価点(案)は厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会での、わが国の評価点策定の資料となった。・環境因の評価点(案)を作成した。・ICF-CY翻訳(案)を作成し、これはわが国の日本語訳の基礎資料として検討される予定である。	・ICFに関して平成18年7月に厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会が発足し、これまで大の中核的評価指標を国際生活機能分類(ICF)に立って開発した。・本研究班の「活動」と「参加」の評価点(案)は厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会での、わが国の評価点策定の資料となった。・環境因の評価点(案)を作成した。・ICF-CY翻訳(案)を作成し、これはわが国の日本語訳の基礎資料として検討される予定である。	厚生労働科学障害保健福祉総合研究推進事業研究成果発表会(平成18年3月17日)として「『生活機能』向上をめざして -ICFの保健・医療・介護・福祉・行政での活用-」を開催した。その他、基本的考え方の説明資料等となった。・WHO-FIC年次会議でのICFに関するわが国の意見の基礎資料となった。・WHOでのICF-CYの採択にあたり、我が国の意見(案)を制作し、統計情報部CD室からWHOに提出した意見の基礎資料となった。その他ICF-CY活用法等について他省庁等との検討資料等を作成した。	厚生労働科学障害保健福祉総合研究推進事業研究成果発表会(平成18年3月17日)として「『生活機能』向上をめざして -ICFの保健・医療・介護・福祉・行政での活用-」を開催した。その他、基本的考え方の説明資料等となった。・WHO-FIC年次会議でのICFに関するわが国の意見の基礎資料となった。・WHOでのICF-CYの採択にあたり、我が国の意見(案)を制作し、統計情報部CD室からWHOに提出した意見の基礎資料となった。その他ICF-CY活用法等について他省庁等との検討資料等を作成した。	0	3	3	0	6	19	0	5	20
障害者自立支援法を踏まえた精神保健福祉センター、保健所の役割と機能強化についての精神保健福祉施策研究	19	19	障害保健福祉総合研究	細下 博世	障害者自立支援法施行後、入院医療中心から地域生活中心へ移行するため、保健所の精神保健福祉活動の現状について市町村支援の現状も含め検証を行った。さらにこの検証から、現状の問題点や今後の課題について明らかにした。中でも特にうつ・自殺に焦点をあて、第一次予防(重症化予防、自死遺族支援)に向け保健所と精神保健福祉センターがそれぞれ取り組むべき役割や課題についても提示した。	分担研究「精神科病院へ入院した患者の自殺予防に関する地域ニーズについての調査」では、入院患者さんからの聞き取りにより、地域でうつや自殺を予防するには何が必要であるかを考察した。本研究は患者の視点からニーズを聞き取ったものであり、得られた結果は、入院医療中心から地域生活中心への移行に寄与するものである。	-	全体総括より、精神保健福祉活動に保健所や精神保健福祉センターが取り組むための問題点や課題、いくつかの取り組み方法が提示できた。これらの行政活動の指針となる。	本研究に関連してうつ・自殺予防への行政の取組みの重要性について京都新聞に掲載される。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正常眼圧緑内障に対する早期発見のスクリーニングシステム構築と最適化された診療指針の確立に関する研究	17	19	感覚器障害研究	谷原 秀信	簡便かつ高効率に正常眼圧緑内障を含む緑内障を検出するための非散瞳、非接触、非医師による検査システム(小松システム)を、石川県小松市において完結した。二次検査の結果、51%が緑内障で、その中で4.3%が正常眼圧緑内障と診断された。この結果は多治見市における疫学調査の緑内障有病率とほぼ同程度であった。正常眼圧緑内障の薬物治療につながる基礎研究としては、選択的ROCK阻害薬や一部のbeta遮断薬、プロスタグランジン関連薬などの潜在的な神経保護効果が、眼圧下降効果に加えて示唆された。	画像解析法を改良し、視神経乳頭に対するHRT画像から日本人正常眼における視神経乳頭パラメータの平均、正常値を求めて、視神経乳頭パラメータと性別、年齢、乳頭サイズが有意に関連していることを示した。さらに、新規開発中の立体眼底カメラの画像解析用で作成した視神経乳頭陥凹を三次元的に評価する新手法はHRTにより測定した陥凹と高い相関が認められ、日本人の正常眼圧緑内障に対する診断水準を改善することが出来た。	国際的議論とも合致できる日本における緑内障の視神経乳頭判定ガイドラインを作成して、緑内障診療ガイドラインの改訂版(第二版)に記載した。これによって、緑内障、特に眼圧範囲が正常であるために眼底検査で定すべき正常眼圧緑内障を正確かつ客観的に標準化された診断が可能になった。	我々の研究データからは、新規に開発された眼底画像解析法や機能検査を組み合わせたことで、さらに高精度なスクリーニングを一次健診として活用できることが明確に示されており、今後の健診業務の中に、客観的な眼底(視神経)検査項目を含めることが、緑内障発見にとって、きわめて大きな意味を持つことがあきらかとなった。また、正常眼圧緑内障の高い有病率は日本全国共通の現象であることが実証され、重要な社会的問題であることがわかった。	正常眼圧緑内障への知識を啓蒙するために、全国各地で市民公開講座を開催し、市民からの緑内障に関する質問や疑問に回答をおこなった。また、この市民公開講座については、地元新聞や雑誌にも取りあげられた。	0	66	1	0	40	34	0	1	3	
マルチメディアを活用した視覚障害者用教育訓練支援システムの研究開発	17	19	感覚器障害研究	河村 宏	視覚障害者の読み書き環境は、視覚、聴覚、触覚のいずれも条件に応じて自由に選択できることが理想であるが、PCをベースにしたDAISY規格の電子図書の実用によってほぼそれに近い環境が作れることが、明らかにされた。同時に、それが実用になるためには、DAISYコンテンツ製作と流通の態勢、再生ツール、ツール操作訓練、そして教育・訓練の場でそれを受け入れる環境作りが必須であることも明らかにされた。	市販のPCを利用して構成できるプロトタイプモデルとサンプルコンテンツを開発し、5日間程度の集中訓練でプロトタイプモデルを使いこなすための訓練プログラムの実証評価による効果を確認した。開発成果物はすべて公開されるので、プロトタイプモデル相当のシステムを構築して集中訓練を実施することが可能である。	-	-	2	-	-	-	-	-	0	-	-		

日本各地の手話言語に関するデータベースの作成	17	19	感覚器障害研究	福田 友美子	本研究で得られた京都と東京2地域の手話言語の違いや世代の違いについての知見や、東京地域での研究で作製したデータベースは、研究で収集した手話言語サンプルのDVD記録は、手話通訳やろう学校教師を目指している人々が、手話学習を行う際、教材として役立ったと思われる。これらの資料について、関連の機関と相談して、一般に公開することを検討したい。	本研究で得られた京都と東京2地域の手話言語の違いや世代の違いについての知見や、東京地域での研究で作製したデータベースは、研究で収集した手話言語サンプルのDVD記録は、手話に関する様々な研究(ろう者のための福祉機器の開発・手話の言語学的研究・ろう者の思考や認知の研究など)にも、大きく役立つと考えられる。これらの資料について、公開することを検討したい。	—	—	平成19年2月24日に、全国手話研修センターコミュニティ健談野(京都市)で、「高齢ろう者の手話言語に関する研究」をテーマに、シンポジウムを行った。地域の手話言語にかかわる職域にいる方々や手話を毎日使用している方々を中心に150名のご参加いただいた。実施している研究に対して高い関心が寄せられていることを確認した。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療機関における聴覚障害者向け翻訳システム	18	19	感覚器障害研究	高橋 英孝	医療者からの会話を患者・受診者に手話と文字とで表示することが可能となり、問診の正確性が向上するとともに医療の質の向上にも寄与すると考えられた。	本システムのプロトタイプが昭和大学病院聴覚障害者外来で採用された。	—	本システムを応用することで、医療現場のみならず、公共機関での聴覚障害者とのコミュニケーションが円滑に進むと考えられる。	NHK教育テレビ「ろうを生きる聴覚を生きて」で放送された。平成20年2月9日に一般向け研究成果発表会を開催した(参加者113人)。	0	0	3	0	2	0	0	0	0	
新型インフルエンザへの事前準備と大流行発生時の緊急対応計画に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	田代 真人	世界各国のH5N1ウイルスの性状を詳細に比較検討し、鳥ウイルスのヒト型への変身要因として、HAレセプター認識部位の変異とRNAポリメラーゼ変異による低温増殖性を示した。流行ウイルスの遺伝子の解析から、H5N1型はヒト型へ近づいていることを示した。またクロバエとネコについて、捕食と飛翔行動からクロバエ類がウイルス拡散に果たす役割と、ネコ体内では効率よくH5N1ウイルスが増殖してウイルス感染伝播に関与する可能性を示した。	鳥と人の全H5N1ウイルスを検出するRT-PCRプライマーを設計し、WHO標準法として公表した。簡易迅速診断キットLAMP法を開発し国内で市販された。H5N1感染症例、予想される新型インフルエンザの症例定義、診断検査方針を検討し、ガイドラインとしてまとめた。2001年以降の流行ウイルスの薬剤感受性と遺伝子変異を調べ、現時点での耐性ウイルスは1%未満であったが、治療後に耐性が出現する可能性を示唆した。H5N1ウイルスに対しては、治療にはタミフル通常量の2倍量で8日以上投与する必要を示唆した。	—	2004年ベトナム分離株に基づき、リバーズジェニクスを用いて弱毒ワクチン製造候補ウイルスを作出した。アルミアジュバント添加全粒子不活化ワクチンを作製し、非臨床試験、第1相臨床試験を行った結果、免疫原性、安全性には問題はなく、ウイルス抗原の節約が可能であった。第2+3相試験を実施し、製造承認を申請した。この成果はWHO会議でも高く評価され、他国でも同方式による新型ワクチン開発を進めている。さらに2005年インドネシア分離株由来の備蓄用ワクチン(1千万人分)の製造に応用した。	H5N1型不活化全粒子ワクチンの中和抗体誘導能は低い、マウスでは感染防御効果を示すことができ、この因子は血清抗体であった。また、TLR3を標的とした2重鎖RNA添加経鼻ワクチンを開発し、マウスとサル実験で高い有効性および異なる亜型間での交叉免疫誘導を確認した。組織培養ワクチン開発を進め、MDCK細胞高増殖性のNA欠損A/VietNam/1194/2004株を作出した。弱毒化と高増殖性を兼ね備えた次世代のワクチン製造株開発の可能性が示された。	6	92	34	3	73	20	0	0	0	0
アジアで流行している感染症の我が国への侵入監視の強化に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	渡邊 治雄	コレラ菌、腸炎ビブリオの菌株間のゲノムの多様性を解明し、新興株が出現する場合に、遺伝子の変異および新規遺伝子の挿入があることを見いだした。その変化を迅速に検出する系を開発し、流行調査に利用できることを明らかにした。デングウイルスの遺伝子変異にも地域性があり、それが発生地域の推定に利用できることを明らかにした。マラリアのクロロキン耐性遺伝子の変異部分においても地域性が見られることを明らかにした。	バングラデシュにおけるコレラ患者便の中には「生きていくが培養できない」(viable but not culturable(VGN))菌が存在し、臨床例の半数にも当たることがあった。知られている病原体に罹患している患者の臨床検体を用いても、実際に人口増殖で増殖できる状態の菌は予想以上に少ないのかもしれない。今後異なるメカニズムの詳細を検討する必要がある。	—	アジア各国間で共通の「物差し」として使える病原体(コレラ菌、デングウイルス)の遺伝子の多様性を識別する方法のマニュアルを作製した。遺伝子の多様性のデータベース化及びその共有化のウェブサイトを(http://www.nih.go.jp/airi/NVL/DengueNet%20Web/ToppageArboNet.htm)を構築した。	開発した手法(PFGE法)が実際の疫学調査に利用され、広域の集団事例の解明に貢献した。国を超えた腸管出血性大腸菌O157の事例(日本と米国での事例)、あるいは赤痢発生事例(日本—米国—アジア)において、各国間の病原体の連鎖を明らかにし、その共通の汚染原因の解明さらにその汚染食材の廃棄処分に結びつけられた。	この3年間に、アジアおよび米国を含む14カ国からの研究者が感染研(2005年)、中国CDC(2006年)、およびインドNICED(2007年)の研究所に集まり、研究成果の発表会、及び国際シンポジウムを開催した。	28	44	15	19	17	4	0	0	0
高病原性鳥インフルエンザの疫学臨床研究	17	19	新興・再興感染症研究	工藤 宏一郎	少ない症例数ではあるが他の症例とプールすることにより、oseltamivirによる死亡抑制効果が重症度や施設間差を調整しても統計的に有意である可能性を示した。気道上皮系株細胞を用いて、レクチン染色およびレクチン定量系を構築した。また、同細胞の糖転移酵素の転写開始点の相違、サイトカイン等の刺激での発現パターンなどを解析した。国内大学、感染症関連学会では行われていない高病原性鳥インフルエンザや熱帯感染症をテーマにした新規研修プログラムを開発した。	ベトナムハノイでのH5N1感染症例の臨床的特徴をまとめ検討した。oseltamivirの効果について、検討可能な資料を提示した。そして今後の有用な治療方針の方向性が示された。つまり早期診断の重要性、早期抗ウイルス薬の投与、重症肺炎への新規的治療の必要性が強く示唆された。医師向け研修を開催することで、H5N1インフルエンザや一類感染症の鑑別疾患として重要な熱帯感染症について、臨床技能の向上に役立つ。	H5N1 新型インフルエンザに対応するガイドラインを作成した。これは、国内医療機関の臨床的対応へのモデルとなることができた。	研修プログラムは、平成19年度厚生労働省一類感染症等予防・診断・治療研修に利用された。また、第2回輸入感染症講習会(厚生労働省健康局結核感染症課後援)に利用された。これらは、国の感染症予防指針にある「国は感染症指定医療機関の医師などの感染症に関する知識の向上のため、感染症に関する講習会を行うとともに、感染症に関する研修のため、海外にこれらの者を派遣するといった取組を行う必要がある」の趣旨に合致する。	—	1	9	3	0	1	1	0	0	0	
アジア地域との研究ネットワークの活用による多剤耐性結核の制御に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	岡田 全司	1.中国でも日本と全く同じVNTRで遺伝子パターンが同じスーパー・スプレッダー多剤耐性結核菌(SS-MDR)を発見。2.中国では日本と比較し、SM耐性遺伝子、EB耐性遺伝子、OFLX耐性遺伝子変異が多い多剤耐性結核菌であることを発見。3.HVJ/HSP65DNA+HL-12DNAワクチンは超薬剤耐性結核にも治療効果。	1.多剤耐性結核患者の入院個室管理が重要であることを明らかにした。2.日本では超薬剤耐性結核が多剤耐性結核の50%近くと非常に多いことを明らかにした。3.新しいワクチンは結核予防のみでなく治療効果も強いことをヒトの結核モデルに最も近いサルで明らかにした。	1.スーパー・スプレッダー多剤耐性結核菌の発見は厚生行政の多剤耐性結核患者の個室化のガイドラインに反映された。2.2004年WHO STOP TB Vaccine MeetingにおいてMemberとして、新しい結核ワクチンおよび新しい結核特異的診断法(QFT)の世界各国での取り組みの推進の提言を共同でWHOに対して行った。3.チエンライのフィールドは、結核対策のオペレーション・リサーチの事例として、WHOのHIV合併結核のガイドラインに貢献し、結核研究所での国際研修に活用されている。	1.多剤耐性結核患者の入院には個室への入院が重要である厚生行政に我々の研究が大きく寄与した。2.平成20年度より結核患者の個室入院の治療(診療点数)改善に寄与。	1.平成18年5月30日付 朝日新聞「結核新ワクチン開発 BCGを超える有効性(高齢者用に期待)」2.平成18年4月19日 日本経済新聞「新ワクチンで結核撃退」3.平成18年7月14日 朝日新聞「遺伝子治療効果的に注入」4.平成18年7月25日 Newton 9月号「成人の結核に効くDNAワクチン」5.平成18年10月23日 日経バイオテクノオンライン6.平成18年11月6日 日経バイオテック誌「新しい結核ワクチン」	0	7	20	13	54	14	2	2	0	

効果的な結核対策(定期健診やBCGに関する費用対効果分析等)に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	石川 億克	本研究は新感染症法下及び低まん延時代を迎えるに際し、国および地方自治体が取り組むべき結核対策の具体的な方策を示す行政的研究である。多岐にわたる課題のそれぞれで成果を上げた。患者発見では、最も効果的な接触者健診のあり方を確立、医療提供では、これからの医療の場、質の確保の議論をした。発生動向調査では、感染症サーベイランスシステムの結核部分を作成、対策評価では諸方策の対費用効果分析、自治体対策評価の開発、対策体制作りでは欧米諸国との制度比較分析を実施、都市の対策では民間との連携等の意義を提示した。	本研究の基本は、行政研究であるが、臨床的な側面では、「接触者健診の手引き(阿彦・石川担当)」および、「結核診療ガイドブック(伊藤担当)」が作成された。「自治体結核対策外部評価方法(吉山担当)」が作成された。	本研究の基本は、行政研究で、各分野で、直接・間接行政への貢献がされた。接触者健診の手引きは、国の方針として推薦されている。入退院基準の作成をはじめとして感染症法下の様々な法令作りの中で生かされた。国の感染症サーベイランス体制の確立の中で、結核発生動向に関する情報に関するシステム構築に貢献した。自治体の対策評価のあり方の開発は、今後の重要な課題である。都市結核の研究は大阪市の保健政策の中で実施され、市の政策の方向付けに貢献した。	本研究の一環で行われた結核のしおり作りは、路上生活体験結核患者によるパンフレットで、結核病学会でも発表され、当事者参加による対策のあり方を探る貴重な刺激となっている。	18	2	17	1	35	0	0	3	2		
有用な結核対策(BCG及び結核感染学的診断に関する費用対効果分析等)に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	坂谷 光則	1.結核感染ハイリスク集団・デインジャーグループにおいて、結核感染特異性等、より費用対効果QFTの方がツ反よりも優れている。結核性肋膜炎においてQFT診断は費用対効果UP。結核性髄膜炎、心膜炎診断にも有用。2.BCGは医療従事者で接種者と非接種群で現時点(5年後)で差はない。3.BCGの費用対効果:1人あたりの患者発生予防費用は2,700万円と推定。	1.小児結核では2歳以上でQFT診断有用。特に6才以上の小児で有用で、治療適応決定可能。小児結核ではアレルギー症例でツ反陽性例でもQFT陰性。QFTの限界を示した。乳幼児の潜在性感染例ではQFTの感度が低い可能性。接触者健診で感染リスクの高いQFT陽性例は、INH予防投与を基準化。2.結核感染ハイリスク集団・デインジャーグループにおけるQFT診断の結果、費用対効果はQFTの方がツ反よりも優れている。	1.小児結核では2歳未満の場合、ツベルクリン反応陽性でもQuantiferon(QFT)診断陰性のことがあることを発見した。小児では2歳以上でQFT診断を行うべきである。ガイドラインを制作予定。2.デインジャーグループ(医療関係者等)の結核感染スクリーニングにツベルクリン反応に代わりQFTを行うガイドラインを国立病院機構呼吸器ネットワークで計画。	1.BCG接種と費用対効果。大阪府下10市のツ反・BCG接種は、半日出勤が1日出席体制から、BCG接種1件あたりの費用は大差なし。実施体制の効率化により費用を削減しうる。2.(A)結核発症ハイリスク集団(結核患者接触者、零細企業従業員、老人ホーム、結核疾患医療従事者等)及び(B)デインジャーグループ(発病すると他に影響(教職員、医療関係者)の結核対策(選択的な定期健診)を行う厚生行政が重要であることを明らかにした。	1.最近新聞をにぎわすことが多い学校や学習塾での結核集団感染事例において、QFT診断により結核感染が高い人を特異的に早期に発見できるようになった。これらの人にINH予防投与を行う施策が普及しつつあり、厚生行政にインパクト。	0	4	3	11	56	9	0	0	0	0
生物テロに使用される可能性の高い細菌・ウイルス等による感染症の蔓延防止、予防、診断、治療に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	佐多 徹太郎	生物テロの際の緊急時に対応可能な迅速実験室診断法として、ウイルスのスクリーニング法のほか、天然痘、ニムロウイルス、C. burnetii、種々のリケッチャ、Cryptosporidium parvumやAcanthamoeba spp.、ベスト菌と耐性菌、毒素、炭疽菌、野兔病菌、鼻疽・類鼻疽菌の遺伝子や抗原・抗体の検出法を開発した。臨床診断・検査等の対応支援ホームページはほぼ完成した。コンピュータシミュレーションによる被害予測および対応評価法が完成し、実際に応用した。	ウイルスのスクリーニング法は対象病原体を選択することで臨床診断への応用が可能である。	臨床診断・検査等の対応支援ホームページを3000名のICIDに公開し評価を得た。自治体支援として生物テロ対策の評価ツールを開発した。SOARSを用いたシミュレーション疫学モデルを用いた「感染症対策の机上演習マニュアル」を制作した。	臨床診断・検査等の対応支援ホームページを限定公開した。自治体支援として生物テロ対策の評価ツールを開発した。天然痘対応指針の改定をめざして検討を進めた。「感染症対策の机上演習マニュアル」を制作した。	2005年の日本法医学会および日本皮膚科学会総会シンポジウム、2006年新興再興感染症研究成果発表会、2006年と2007年東京都危機管理講習会で研究班の成果を発表し、2006年日本感染症学会でシンポジウムを開催した。	9	52	0	0	28	18	4	0	0	
病原微生物の取扱におけるバイオセーフティの強化及びバイオセキュリティシステムの構築に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	杉山 和良	バイオセーフティ及びバイオセキュリティは新しい実践的学問であり、国内において学問形態が未だ確立していない。本研究班はその基礎を築くために必要な最新情報の収集などを初年度に実施し、指針、マニュアル等の基本的文書を作成すると共に、バイオセーフティ技術の基礎的検討として消毒や白い粉の取扱いを行い、リスク評価の論理や方法論といったバイオリスク管理の基礎的知識体系の確立に寄与した。国際基準や国際輸送の枠組み確立の中で、本領域における各用語の定義の確定、リスク管理法のコンセンサス形成へ直接貢献している。	臨床医学上の成果はないが、バイオセーフティおよびバイオセキュリティは検査・診断施設における日常的活動の一部であり、現場に必要な安全管理の方法論、アルゴリズム、ツールなどの作成を行った。研修、教育のプログラムが草案段階であるが、引き続き完成に向けて作業を継続している。ツール(ソフトウェア)や研修会の実施形態、成果の評価方法などはほぼ完成し、地方自治体などへ引き継ぐことが可能である。	国立感染症研究所の病原体等安全管理規程、病原体輸送の取扱い要領、暴発事故マニュアルなどの作成に協力し、これは同所のウェブサイトで公開、提供されている。WHO発行の感染性物質の輸送に関するガイダンス、実験施設バイオセキュリティガイダンスを完結し、広く提供している。以上は、参考資料としてバイオセーフティおよびバイオセキュリティに関する会議などで使用されている。	感染症法の改正に伴い、感染症対策として重要な位置づけにある診断用の臨床検査や、詳細診断のための病原体の輸送にも混乱が見られた。これに対し追加課題として取組み、早期の是正に必要な情報を提供した。施設の認可などに必要な、リスク評価の支援ツールの作成などを行った。ウェブ上での提供を予定している。	若手日報、山梨日日 2006.07.24 「病原体の管理体制強化」感染事故やテロを防止へ公開シンポジウム 2006.11.24.007.10.19-20: バイオセーフティ国際シンポジウム、バイオリスク管理に関する国際シンポジウム及びバイオリスク評価と輸送に関するワークショップ	0	8	18	6	8	12	0	2	16	
インフルエンザをはじめとした、各種の予防接種の政策評価に関する分析疫学研究	17	19	新興・再興感染症研究	廣田 良夫	①異なる調査で有効性を検出(RR:保育園児0.24、乳幼児0.6、小学児童0.56、地域高齢者0.55、0.42。在宅介護高齢者0.52;施設入所高齢者0.54)。対象集団、結果指標などにより有効性を検出できない例があった。②わが国の規定量接種(1歳未満0.1、123歳0.2mL)による抗体応答は0歳児で低い。1歳児は0歳児より高いが、接種量が等しい2.3歳児より低い。③欧米の規定量接種(3歳未満0.25、3歳0.5mL)により、抗体応答は0.1歳児で改善したが、2.3歳児より低い。	①重症心身障害児・者の抗体応答は良好であった。また、高齢経管栄養患者の抗体応答は経口摂取者と同等であった。経管栄養患者に対してシステマティックに接種を行っても必要な抗体上昇は認めなかった②免疫抑制剤投与中の関節リウマチ患者において、2株以上のワクチン株に対し接種後H価が40倍以上を示したものは76%であり、抗体応答は良好であった。③高齢者および免疫抑制剤投与中の関節リウマチ患者で、肺炎球菌ワクチンに対する抗体応答は良好であった。高齢者では2年後に一部の英製型で抗体が有意に低下した。	①米国予防接種諮問委員会勧告(2005-07)の3年分を翻訳し、各々(財)日本公衆衛生協会から出版した。本書は、インフルエンザワクチン無効論に対し、国の予防接種政策の妥当性を主張する際の、科学的論拠のデータベースとして活用されている。②インフルエンザワクチンの有効性、免疫原性、副作用、医療経済に関する主要文献65編を要約し、抄訳集を2冊作成配布した。③近年、諸外国でインフルエンザワクチン接種の対象と位置づけられた「神経症状を呈する基礎疾患」につき、論拠と解釈を報告書中に提示した。	①長期療養施設入所高齢者でワクチンの費用対効果を確認した(IL罹患による1人当たり平均超過医療費:接種者2,317円、非接種者5,250円)。②接種の公費補助の状況は、平均して、全体費用4,163円、補助額2,960円、自己負担額1,131円であり、国の政策は費用効果的であることを示した。③乳幼児では、「かかりつけ医の接種勧奨」が接種率向上の主要因であるという、具体的接種推進方策を明らかにした。④肺炎球菌ワクチン接種を広く導入する場合は、再接種の妥当性と必要性を検討すべき事を提示した。	①第9回日本ワクチン学会学術集会(2005.10.15-16、大阪)で、本研究班員によるシンポジウム「インフルエンザワクチン」を開催。座長 廣田良夫、加地正郎演者:廣田良夫、森崎、小笹英太郎、福島若葉、鷲尾昌一、原めぐみ、藤枝恵②第16回日本疫学会学術総会(2006.1.23-24、名古屋)で、本研究班員によるシンポジウム「インフルエンザ」を開催。座長 廣田良夫演者:葛西健、廣田良夫、原めぐみ、藤枝恵③乳幼児における免疫原性試験の結果が「西日本新聞(2007.2.17)」に掲載。	14	16	27	2	39	4	0	0	0	

海外渡航者に対する予防接種のあり方に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	尾内 一信	黄熱中和抗体の測定法として50% plaque抑制法、100% CPE抑制法の方法を確立し、黄熱ワクチンの効果が10年以上持続することを確認した。	・アジア諸国の邦人渡航者の罹患リスクが明らかとなったため、渡航前の渡航地別の情報提供や帰国後に海外で罹患した感染症の診断に役立つ、種々の渡航者用ワクチンの抗体持続期間が明らかとなり、追加接種間隔が明らかとなった。	－	・邦人渡航者のワクチンの接種率や海外罹患状況、未承認ワクチンのニーズが明らかとなり、渡航者の啓発やトラベルクリニックの普及など今後必要な対策が明らかとなった。・未承認である購付ワクチンと髄膜炎菌ワクチンの有効性と安全性が明らかとなり、渡航者が個人輸入でワクチン接種する場合や将来承認される場合の基礎資料となる。・複数ワクチンの同時接種の安全性が明らかとなった。・MRワクチン2回接種の有効性と安全性が明らかとなり、MRワクチン2期目の導入が容易になった。	・渡航者の啓発を目的として3年間の成果を盛り込んだデータベースと海外でワクチン接種を受けられる外国医療機関(60余か国)のリストを作成した。 (http://www.kawasaki-m.ac.jp/sac/travel-vaccine/) ・一般向けパンフレット「海外旅行者の予防接種Q&A」を作成し、旅行者、パスポートセンター、トラベルクリニック等に配布した。 ・医師、看護師、旅行者及び一般市民の啓発を目的として研修会(トラベルワクチンフォーラム)や産業界の研修会を年2回開催した。	4	38	64	0	43	9	0	0	1
施設内感染に係る赤痢アメーバ症等の原虫疾患の感染経路及び予防法の開発に関する疫学研究	17	19	新興・再興感染症研究	竹内 勲	赤痢アメーバ感染のハイリスク2グループを同定し、疫学的な状況を解明し、感染経路を明らかにした。これにより女性における感染が異性行為による新しい感染である事を示し、また赤痢アメーバのトレーシングのため遺伝子/表面抗原/タンパクの多様性解析の新規方法を確立し、ヒト型モノクロナル抗体作成等、種々の解析法の改良も行った。アメーバの持続性感染機構をも解明し、更に置長類から遺伝子に変異がある新規な非定型赤痢アメーバを検出、同定し、人獣アメーバ感染の可能性を初めて具体性をもって示した。	施設内赤痢アメーバ感染が多くは持続性感染の形をとる事を初めて示し、そのような例におけるアメーバの存在様態をマウスモデルを開発して解明した。また、治療に難治性であったこれらの持続性感染をテロキサノドなどの導入によって完全に治療できる事を初めて示し、体系化した。	前回までの厚生労働科による研究で、寄生虫の院内(施設内)感染防止のガイドラインを発表した(平成15年にメジカルフレンド社より、改訂2版として、アメーバ感染防止策を改訂した)。しかし、その後持続性感染の実態が明らかになるにつれ、第1選択薬剤であるフラジールのみでは完治不可能という事が確認され、今期の研究でようやくフォロアアップを完了し、治療体系を変更した。この内容を含み、一部改訂された公衆衛生対策をも取り込んだ3訂ガイドラインを作成中である。	感染症法改定以来の赤痢アメーバ症の増加は注目的な事となっており、厚生労働科研究評価委員会等のコメントで重要であるとの指摘は何度も頂いたが、国の審議会レベル(厚生科学審議会など)での話題になったとは聞いていない。しかし、研究分担者の一人が東京都の職員であるため、東京都の衛生部では本研究分担者との話し合いが続いており、対応策の策定に向かう準備が始まる可能性がある。	日本経済新聞に施設内赤痢アメーバ感染が取り上げられたことがある。また、アメーバは同性愛者にも感染が広がっているため、毎年エイズ予防財団の補助で実施する「エイズに伴う日和見原虫感染症に関する講習会」で日本から参加者を寄生虫学会、熱帯医学会、エイズ学会、感染症学会、臨床検査学会を通じ、またエイズ診療拠点病院を通して募集し、年に200名に対して施設内アメーバ感染、同性/異性間の性行為によるアメーバ感染についても、他の事項共々講義をおこない、基本的な実技も実習で伝えている。	8	25	26	2	47	9	1	1	1
食品由来の2類感染症のリスクアセスメントモデル構築に関する研究	17	19	新興・再興感染症研究	山本 茂貴	赤痢菌およびコレラ菌の食品からの検出方法を改良し、より感度のよい方法を提示した。	－	－	今回改良したコレラ菌の検出方法は横浜および神戸の輸入食品検査センターにおいて使用されている。	－	0	1	0	0	0	2	0	1	0
新興・再興感染症研究事業の企画及び評価に関する研究	18	19	新興・再興感染症研究	北島 智子	感染症の専門家による研究評価を実施し、感染症研究事業の企画及び評価に関する研究の総合的推進に貢献した。	－	－	感染症研究事業の企画及び評価に関する研究の総合的推進を図った。	－	0	0	0	0	0	0	0	1	1
HIV診療支援ネットワークを活用した診療連携の利活用に関する研究	17	19	エイズ対策研究	菊池 嘉	セキュリティ監査により、HIV診療支援ネットワークのセキュリティは、未だ適用のものであることが示された。しかし、機器の老朽化から、この先の永続的な稼働は困難である。新世代の暗号化したシステムを導入することで、これまでと同等のセキュリティレベルを保ちながら、データベースの共有できる可能性を提示した。	現在までに、500症例の経時的な臨床データ3万件を超す蓄積がある。500症例の経時的な変化に加え、今後も症例数を増やすことにより、HIV感染者の治療開始後の余命、予後の検討に役立てることができる。	－	研究成果が平成18年12月25日に関催された、第14回A-net部会の資料として用いられた。今後も、A-net部会の資料として活用される予定である。	日本予防医学リスクマネジメント学会、医療安全教育セミナー2007春季「医療安全と情報、教育」のモーニングセッション「リスクと情報」においてA-netの現状と課題として公開した。国立国際医療センター(エイズ治療・研究センター)及びエイズ拠点病院を中心に、我が国におけるHIV/エイズ診療の最高度の水準を維持・発展させるとともに、患者等への良質かつ適切な医療の提供に寄与している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0
RNA耐性ウイルス株の出現に対処する第二世代のRNA医薬品の開発	17	19	エイズ対策研究	高久 洋	本研究によって作製された第二世代RNA医薬品と従来のHAARTを組み合わせたことで、より効果の高い新規治療法の開発が可能である。RNA耐性ウイルスに対するTAR-decoyとvif-shRNAを組み合わせた医薬品はRNA耐性ウイルスに対しても長期間にわたり抗ウイルス活性を示した。また、多剤耐性変異株を含む薬剤耐性HIV-1の増殖をも抑制し、より効果の高い新規治療法が開発可能であると思われる。そして、高度免疫不全マウス体内で増殖可能であることを見出した。	本研究では、RNAの高い機能を生かしつつ、長期にわたってウイルス産生を抑制出来るようなRNA医薬品vif-shRNA-decoy TAR RNAの組合を考案した。これらのRNA医薬品は薬剤耐性株に対しても有効である。高度免疫不全マウスにdecoy-TAR RNAとshRNA-vifをレンチウイルスで遺伝子導入した細胞のマウス体内における増殖・維持は現在進行中であり、今後これらの結果次第では臨床実験に進める可能性が期待される。レンチウイルスベクターは米国で2007年にFDAの認可を得	－	－	日本経済新聞(2005年8月15日)エイズ治療薬候補、我々の開発したRNAiとおとりRNAを組み合わせた手法が長期間抗HIV-1効果を示し、マウスモデルでの実験を準備中。週刊東洋経済(2005年7月30日p74-75)我々の開発したRNAiとおとりRNAを組み合わせた手法が長期間抗HIV-1効果を示し、細胞実験が終了したので、日本国内ベンチャーの協力を得て、米国での動物実験を進める予定。	0	11	0	19	0	7	3	0	0

男性同性間のHIV感染対策とその評価に関する研究	17	19	エイズ対策研究	市川 誠一	年間のHIV/AIDS報告数が最多を占める男性同性間の性的接触によるHIV感染について、当事者参加型の研究体制を構築し、訴求性の高い啓発プログラムを展開した。MSM(男性と性行為をする男性)への質問紙調査から、コンドーム使用行動やHIV検査受検行動は大阪、東京、名古屋で変化が見られ以前より高くなっている。啓発普及プログラムを評価する新たな調査法として、バー顧客対象の精密調査、RDS法を援用した携帯電話によるソーシャルネットワーク調査などが開発され、MSMを対象とした調査研究が大きく進展した。	東京、名古屋、大阪のMSM対象の質問紙調査では、過去1年間のHIV抗体検査受検率が10-15%上昇していることが示され、一部のMSMでは早期にHIV感染を知る状況になりつつある。また、東京、大阪の一部のMSMでは予防行動が上昇している。これらのことは当面は検査によりHIV感染がわかりその報告が増え、AIDS発症のケースが抑えられ、そして将来的にHIV感染が抑えられるものと期待している。早期検査、早期治療、そして予防啓発が進むことで、医療費の抑制につながるものと考えられる。	研究成果に基づき下記のガイドライン等を作成し全国の自治体・保健所エイズ担当者、拠点病院、NGO、養護教諭、研究成果発表会参加者に配布した。「男性同性間のHIV感染対策に関するガイドライン-地方自治体における男性同性間のHIV感染対策への対応とコミュニティセンターの役割と機能」(英文を国際エイズ会議、アジア太平洋エイズ会議にて配布)。「ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート2(2007年)」	厚生労働省エイズ施策評価検討会(2006年9月15日)会議資料を提示した。研究班のプログラム拠点であるコミュニティセンターakta(東京)、dista(大阪)の成果は重点都道府県エイズ対策担当者連絡協議会(第2回、3回)やJICA主催のアジアエイズ担当者研修のプログラムに導入された。東京で開発されたNGO啓発プログラム"Living Together"は、厚生労働省のエイズ対策キャンペーン(2007年)の標語に活用された。	東京で開発されたNGO啓発プログラム"Living Together"は、2007年12月放送のFM東京の放送プログラムに取り上げられ、著名芸能人が陽性者の手配を朗読し、放送された。研究成果発表会を日本エイズ学会総会(2005年-2007年)、日本公衆衛生学会総会(2005年/2007年)で行い、また愛知県内の養護教諭を対象にした講演会(2006年/2007年)、当事者コミュニティ向けの成果発表会を郡山(2006)、仙台、東京、沖縄(2007)で実施した。	3	4	8	0	47	11	0	3	15	
ヒト人工染色体ベクターを用いた血友病の新遺伝子治療法の開発	18	19	エイズ対策研究	押村 光雄	Factor VIIIの発現ユニットを多数搭載したHACを構築した。安定で安全な高効率発現系を作ることで、従来ベクターが抱える問題を克服できる可能性が示された。また導入幹細胞を生着させるためには、前処置として患者の健康細胞/組織を除去、切除することが必要となるが、HACを搭載した極少数の自己細胞の移植による精確療法により、肉体的にも経済的にも患者への負担が少ない治療法の確立という社会的要請にも十分応えることができるものと考えられる。	間葉系幹細胞は腫瘍化することなく、肝細胞分化及び血管組織も再構築できる細胞であることがわかった。治療に使う上でHACベクター上の遺伝子を安全に機能させることが見出された。ウイルスベクターでは不可能であったガン化の有無やFactor VIII発現確認を、HAC導入細胞をあらかじめ性能評価するシステムはできたので、患者への細胞移植補充治療の可能性が考えられる。	-	本研究では血友病に特化してHACベクターを利用する遺伝子治療を進めその可能性を提示したが、同様のアプローチは他の疾患にも応用できる。さらにHACは巨大ゲノムの搭載も可能なため単なる高発現系ではなく生理的発現様式の再現が必要な場合にも応用可能であり応用範囲は広い。本研究により我が国がHACを用いた遺伝子治療の第一歩を踏み出し、世界における我が国の優位性を示したと自負する。	遺伝子治療分野での最大の学会であるAmerican Society of Gene Therapy総会に以下の演題が採択されており、発表後には本研究で進めた新規のアプローチは多くの研究者に着目され、血友病の治療に向けた取り組みが加速されるであろう。本研究内容は、研究者以外の方々にも興味をもっていただけるよう、そして将来研究者を志す若者が増えることを期待し、本研究室のホームページや出前授業でわかりやすく成果を紹介する予定である。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エイズ対策におけるテラーメイド予防啓発介入の効果の定量的評価	18	19	エイズ対策研究	松田 智大	米国をはじめとする先進国では、エイズ予防対策において定量的な方法を用いて評価を行い、介入プログラムによる対象者の行動変容、精神的健康の増進が証明されている。本研究は、対象者の抽出や割付の制約上、リスク別の厳密な評価ではないが、予防啓発プログラムの介入評価として我が国で先駆的事例である。内容の伝え方を変えると得られる効果も変わるということが明らかになったことで、テラーメイド型予防啓発の確立に資するエビデンスとなる。	-	-	わが国のHIV新規感染者は異性間感染において確実に増加傾向をたどり、若年者への予防啓発方法の確立が急務である。本研究の予防啓発プログラム参加者の知識は、介入後に向し、スキルにも変化が見られた。本研究の結果を基礎資料の一つとして、予防啓発プログラムを標準化し、学校保健や地域保健に関わるものが誰でも利用できる形で配布することが可能である。対象者に合わせたテラーメイドのプログラムを確立することで、若者のエイズ予防の行動変容を効果的に進め、エイズ対策に資すると考える。	エイズ予防啓発介入調査という枠組みにおいて確実に増加傾向をたどり、若年者への予防啓発方法の確立が急務である。本研究の予防啓発プログラム参加者の知識は、介入後に向し、スキルにも変化が見られた。本研究の結果を基礎資料の一つとして、予防啓発プログラムを標準化し、学校保健や地域保健に関わるものが誰でも利用できる形で配布することが可能である。対象者に合わせたテラーメイドのプログラムを確立することで、若者のエイズ予防の行動変容を効果的に進め、エイズ対策に資すると考える。	1	0	0	0	3	0	0	0	0	
C型肝炎新規治療薬に資するプロテオーム解析を用いた治療標的分子の網羅的検査系とヒト肝細胞キメラマウスHCV感染モデルを用いた実証系の開発に関する研究	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	茶山 一彰	B型あるいはC型肝炎の患者血清を用いて、マウスへのウイルス感染が可能となることを示した。さらにリバーシジェネティクスが可能となり、この技術を利用して、薬剤耐性の変異型ウイルスを投与し、持続感染させることに成功した。さらに発展させ、genotype 1b型のHCV全長をクローニングし、このクローンを用いて、genotype 1b型のリバーシジェネティクスの系を確立した。ウイルス学的解析、各種耐性ウイルスに対する治療薬の効果判定、感染の成立、予防に関する研究に有用なモデルになると考えられる。	B型あるいはC型肝炎患者に対する抗ウイルス療法において、薬剤耐性株の出現は治療の大きな妨げとなっている。これら耐性株出現のメカニズムの解析やその対処法は早急に解決すべき問題点である。われわれが構築した種々の変異ウイルス感染マウスは、これらの問題点克服のため、有用なモデルであり、これを用いた研究結果は、ウイルス性肝炎患者の治療法に大きく寄与するものと思われる。	-	-	H17年からH19年にわたり、毎年、厚生労働省の共催により、広島大学肝臓病研究センターシンポジウムを開催した。各シンポジウムは広島大学にて開催し、国内の肝臓病研究者より一般演題を公募し、15?20題の一般演題の発表および特別講演から構成され、約80名が参加した。	4	103	0	0	50	20	1	0	3	
C型肝炎の治療とキャリアからの発症予防に関する基礎研究	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	鈴木 哲朗	HCV生活環の分子機構について多くの新たな知見を得た。粒子形成過程の分子モデルを提唱し、また新規ゲノム複製調節因子を同定した。肝の癌化、脂肪化に繋がるHCV蛋白-宿主因子相互作用を見出した。ゲノム複製阻害、粒子形成阻害など作用機序の多様な創薬シーズを見出し、培養細胞系のみならず感染マウスでも抗HCV効果を見出した。阻害剤の評価法として有用な培養細胞実験系及び新世界ザルの用いた急性、慢性肝炎モデル動物を作製した。	HCV粒子表面の脂質成分が粒子構造保持、感染性に重要であること、細胞内油滴とHCV蛋白との会合が感染性粒子形成に重要であること、コレステロール合成阻害剤、コレステロール除去剤、スフィンゴ脂質合成阻害剤によってHCV産生が抑制されること、を見出した。脂質代謝系の制御がC型肝炎の治療法になりうる可能性が示された。	-	研究成果の一部が、19年度「厚生労働科学研究のあらし」で紹介された。	実験モデル開発、抗ウイルス薬探索に関する研究成果を基に、数社の製薬会社との間で創薬化を目指した共同研究が開始された。	0	172	2	12	300	50	11	0	1	

C型肝炎ウイルス等の母子感染防止に関する研究	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	大戸 幸	本邦のC型肝炎ウイルスの母感染疫学調査を行い、妊婦HCV抗体陽性率は0.57%、母子感染率は10.4%、HCV感染児が3歳までに脱キャリアした例は23%と確定した。また全国小児HCV感染症アンケート調査を実施し母感染が68%で、かつ近年その比率の上昇を明らかにした。またB型肝炎ウイルスの母感染に関する調査を行い、妊婦HBs抗原陽性率0.5%、母子感染率2.2%と確定した。さらに全国小児HBV感染症アンケート調査から、家族内水平感染の重要性が明らかとなった。	感染危険因子の検討結果、高ウイルス量妊婦群では母子感染率は帝王切開分娩では経産分娩よりも有意に低下したことを明らかにし、これまで感染予防方策のなかつたHCV母感染に対する予防的介入の可能性を見出した。またHCV感染児に対するPEG-IFN治療例を累積し、治療完了例で高率にウイルス学的寛容に至り、副作用は軽微であることを明らかにし小児期ウイルス治療戦略の確立に貢献した。さらにHBワクチン早期接種試験による良好なHBs抗体価の上昇が乳児期までの検討で得られ臨床実用導入可能なことを明らかにした。	HCVキャリア感染妊婦および出生児の管理指導指針の国外への発信を目的に「Pediatrics International誌に「Guidelines for care of pregnant women carrying hepatitis C virus and their infants.」を掲載した。また、一方小児科診療実地にてB型肝炎罹患児に遭遇する機会は近年減少してきているため、小児HBV感染症の診療にあたる際の指針として2007年に「小児B型肝炎の診断指針」を作成した。	B型肝炎ウイルスは母子間だけでなく、父子間などでも感染しうることを明らかにし、HBVワクチン投与の対象をこれまでの母親がB型肝炎ウイルスキャリアに限定せず、家族内に感染者がいる場合にも対象とすべきであることを提言した。加えて、ユニバーサルワクチン接種の必要性についても議論すべきであることを提唱した。	21	26	20	2	28	8	0	0	3		
培養細胞で感染複製および粒子形成が可能なC型肝炎ウイルス株を利用したワクチン開発	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	石井 幸司	3年間にわたる本研究は下記に記す成果をあげた。これまで困難と考えられていた、C型肝炎ウイルスに対するワクチン開発の可能性を開く大きな意義がある。1. JFH-1株およびキメラウイルスの大量培養法および複製法を樹立した。2. C型肝炎ウイルスの感染中和活性測定系を樹立した。3. 複製型ウイルス粒子をマウスに免疫し、特異的抗体の誘導と感染中和活性を検出した。4. Virus like particleの作製に成功し、その感染性を確認できた。5. C型肝炎ウイルスのワクチン開発に必要なその他の基礎的研究を行った。	ウイルス性肝炎でC型とE型には市販されているワクチンがない。これまで成人に感染し持続感染化するHCVに対して予防的ワクチンの開発は困難と考えられてきた。しかし、本研究班を含めて最近の研究によりHCVに対する感染中和抗体の存在し、感染中和抗体の誘導により持続感染化率が低下するなどの臨床的意義が明らかとなってきた。従って感染中和抗体を誘導するC型肝炎ワクチン開発が期待されてきている。	—	輸血用血液のスクリーニングにより新規HCV感染者は減少しているが、医療従事者などハイリスクグループに予防的ワクチンが必要である。また、治療用ワクチンも期待されている。HCVワクチンが開発され、HCVの新たな予防、治療法が開発されれば、多くの患者の社会復帰を可能にし、医療費のコスト軽減に寄与できる。また、予防用ワクチンを開発することができればHCVキャリア率の高い国々への国際協力が可能となる。特に海外に多い薬物常用者のHCV感染やHIV感染者のHCV重複感染の予防が可能となりその意義は大きい。	2005年8月15日の日本経済新聞で「C型肝炎ウイルスワクチン開発着手」が掲載された。また、2007年8月22日の日本経済新聞で「C型肝炎ワクチン試作」が掲載された。	18	46	0	0	78	69	8	0	0	1
肝硬変に対する治療に関する研究	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	八橋 弘	C型肝炎の標準的治療であるPegIFNα2bとリバビリン併用療法の治療効果に影響を及ぼす因子について、統計解析に加えて人工知能として位置づけられているデータマイニング解析を用いて明らかにした。C型肝炎IFN治療に効果に影響を及ぼす薬物応答性遺伝子のSNP解析をおこない、いくつかの候補遺伝子とSNPを明らかにした。	HCV 1型高ウイルス群の治療登録症例を対象として、Data mining analyses (Decision tree method)とStepwise multiple regression analysesを組み合わせた結果、PegIFNα2bとリバビリン併用療法のウイルス除根率の予測式を作成した。治療前の時点で、個々の症例の本治療での治療確率を計算することを可能とした。	治療登録症例での解析および上記治療効果予測式からは、HCV 1型高ウイルス群の高齢のF4肝硬変症例でのウイルス除根率は10-20%代と低く、現行の治療法でウイルスを確実に除根することは極めて困難である。F4肝硬変症例に対するIFN療法では、IFNの抗ウイルス効果に注目するだけではなく、IFNのもつ抗炎症効果やIFNの抗腫瘍効果に期待して、発症抑制を目指すべきである。	平成20年度4月から国の肝炎対策事業の一環として、IFN治療費の公的助成が始まる。治療費の患者負担が軽減されるとともに、全国で本治療法を享受しようとする者が増加することが期待されている。治療前の時点で、個々の患者の治療効果を予測することは、本治療を効率よく安全におこなう上で必要である。本研究班で作成した治療効果予測式は、日常検査で測定可能な項目を用いて、簡単に計算できるように作成した。本予測式を普及させることにより、患者自身も治療確率を把握し、十分理解した上で本治療法を受けることが可能となる。	共同通信社の最新医療情報に取り上げられた。 http://kk.kyodo.co.jp/iryo/news/0116hepatitis.html	14	14	70	12	75	27	0	0	0	
L3分画および血液中癌細胞テロメラーゼを指標とした肝細胞癌のサーベイランスの有用性	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	青柳 豊	本研究において、AFP-L3分画はAFP低値例においても極めて強い予後規定因子であることを確認した。手術療法では治療前AFP-L3分画の高値は予後に与える影響は確認できなかったが、穿刺治療では治療前AFP-L3分画の高値が無再発生存、生命予後に影響を及ぼすことを確認した。血中癌細胞テロメラーゼ活性を通常のPCR法とTaqManリアルタイム定量法で検出したところ、陽性症例は陰性者に比較して無再発生存期間の短縮傾向を認めたが、いずれの測定法においても検出感度が低いことが明らかとなった。	臨床的観点からはHCCの治療方針に關して、外科切除、穿刺治療のいずれも選択可能なHCCの治療において、AFP-L3分画陽性症例では残肝予備能の範囲内で出来る限り腫瘍制御能の高い外科手術を選択することを推奨すること。治療後においては、L3持続陽性症例では腫瘍制御が不完全であることを前提に追加治療を考慮する必要があること。以上の結論が得られた。	HCC治療について、肝障害度と腫瘍進展度に基づき既存のガイドラインに生物学的悪性の指標としてAFP-L3分画を加えた試案を提唱した。	HCC治療において、生物学的悪性の指標を加えた新しい治療アルゴリズムの構築により、適切な治療程度の確保と治療回数の減少を指向し、HCC患者の予後改善を図る。また、HCC患者の治療入院期間の短縮、結果としての在院日数の短縮や医療費削減への寄与を図る。	—	0	102	0	0	8	0	0	0	0	
新規癌胎児性抗原を利用した肝細胞癌の診断と治療	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	木下 平	自ら同定した肝細胞癌に特異的に高発現する新規癌胎児性抗原Glypican-3 (GPC3)を標的とした免疫療法の開発に向けて、GPC3由来HLA-A2およびA24拘束性ヒトキラーT細胞エピトープペプチドを同定し、マウスモデルでGPC3を標的とした免疫療法の安全性と有効性を証明した。成果は「Clinical Cancer Research」や「Cancer Research」等の雑誌に掲載され、国内外から評価された。	肝細胞癌では根治的治療においても他部位再発が高率に認められ、進行癌では根治は難しく、既存の治療法では制御が難しい。肝細胞癌の予後改善のため、負担の少ない有効な治療法の開発が必要であり、国立がんセンター倫理審査委員会の承認を受け、国立がんセンター東病院でGPC3を標的としたペプチドワクチンを用いた新しい治療法の臨床第1相試験を実施した。安全性と免疫学的有効性を証明し、一定の臨床効果も見出した。	—	肝細胞癌患者の予後改善のために負担の少ない有効な治療法を開発していくだけでなく、今後、本研究成果を新しい肝細胞癌の超早期発見法、発症予防ならびに再発予防法や治療法の開発へとつなげていくことで、我が国に350万人存在するといわれている肝炎ウイルスキャリアの救済も目指す。	GPC3由来HLA-A2およびA24拘束性ヒトキラーT細胞エピトープペプチドの特長はそれぞれ出願済みであり、各国移行の段階である。国立がんセンター東病院臨床開発センター先端医療開発室のホームページや、市民公開講座、国立がんセンター東病院臨床開発センターのオープンキャンパス等を通じて、一般国民へも情報を発信していく。	1	27	23	0	57	17	0	0	0	

肝炎等の早期克服のための総合的推進に関する総括研究	17	19	肝炎等克服緊急対策研究	北島 智子	肝炎等の専門家による研究評価を実施し、肝炎等の早期克服のための研究の総合的推進に貢献した。	-	肝炎等の早期克服のための研究の総合的推進を図った。	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
リアルタイムモニター飛散数と現状の治療によるQOLの関連性の評価研究と花粉症根治療法の開発	17	19	免疫アレルギー疾患予防・治療研究	大久保 公裕	日本のSLITの二重盲検比較試験は初めで、Allergology Internationalへ掲載予定され学術的にも認められた。2007年バンコクWorld Allergy Congressで主任研究者が「the future is with sublingual immunotherapy」シンポジウムに日本人で初めて発表し、国際的な評価も得た。RMの問題については日本独自の花粉飛散の方法論であり、国際的に広がるように今後の精度の向上が必須社会的な価値も高い。	花粉症に対する新しい医療の方向性としては現状での薬物療法などの対症療法ではなく、治癒的な治療法の開発が必須である。これまでの舌下免疫療法の臨床試験を行い、その有用性を日本で初めて実証した。しかしその結果は根治療法と呼べるほどではなかったが、今後の健闘で根治の可能性が示唆される。	鼻アレルギー診療ガイドライン作成委員会 鼻アレルギー診療ガイドライン- 通年性鼻炎と花粉症- 2005年版(改訂第5版)とライフ・サイエンス(東京)における作成委員を主任研究員をはじめ、分担研究者の岡本、増山、藤枝が委員として参画している。	リアルタイムモニターで自身のQOLが判ればセルフケアの概念が進み、花粉症による医療費の抑制と花粉症によって作業能率が低下するマイナスの経済効果の解消が可能となる。また舌下免疫療法などの安全な治癒的治療法の開発は医療費が高額となる重症化への抑制や若年化発症の花粉症小児を発症抑制させることが可能となる。セルフケアと治療を望む治療法の開発が最終的には医療経済を改善させる。	厚生労働省ホームページ花粉症特集花粉症の疫学、治療そしてセルフケア平成19年(2007年)12月15日 花粉症対策市民公開講座 砂防会館(シェーンパツハサボ)主催	24	22	26	7	61	10	4	2	2		
アトピー性皮膚炎の症状の制御および治療法の普及に関する研究	17	19	免疫アレルギー疾患予防・治療研究	古江 増隆	「アトピー性皮膚炎、かゆみややつつけよう」という一般的なサイトを、基礎研究者、臨床研究者、患者の会、マスコミ関係者と一緒で作成したことは、基礎的・臨床的研究の目的意識を醸成する上できわめて有効であった。そのため、国民への普及という面では、本研究による学術的成果はきわめて大きかった。基礎的には痒み知覚神経の動態に関して新しい知見を数多く得ることができた。	かゆみに対する具体的な説明とその対処法をインターネットおよび冊子で公開できたことは、日常臨床にまた患者さんの日常生活を考えた時、とても有意義であった。	ガイドラインをどのように応用したら、かゆみを具体的に抑制することができるかという方案を国民に示すことができた。	作成したウェブサイトは1日100件以上のアクセスを得ており、関心が高いことが窺える。また印刷可能なPDFも公開しているため、講演会などで使用可能である。	ホームページの内容や冊子等は、市民公開講座(計4回)で配布あるいは詳しく説明した。	9	20	38	1	41	10	4	0	16		
衛生仮説を含めたアレルギー性疾患の発症関連環境要因の解明に関する前向きコホート及び横断研究	17	19	免疫アレルギー疾患予防・治療研究	三宅 吉博	全ての疫学研究プロジェクトをあわせる5万人以上よりデータを収集した。原著論文としてアレルギーに関する17編の論文を投稿し、12編の論文が受理された。受理されたアレルギー疾患に関する原著論文2006年のインパクトファクターが2点以上の欧米の英文学術誌であり、国際的かつ学術的な価値は高い。また、日本アレルギー学会の英文誌にアレルギー疾患のリスク要因をまとめた総説2編が受理され、日本においてアレルギー疾患のリスク要因の解明に関する疫学研究の重要性を周知することに貢献できた。	本邦において、アレルギー疾患のリスク要因に関するエビデンスを体系的に蓄積する土台を築いたところであり、臨床の場面で確たる根拠を提示できるまでには至っていない。ただ、これまで日本人におけるアレルギー疾患のリスク要因に関する学術論文としてのエビデンスがほとんどなかった状況からは大きな進歩であり、今後の成果が期待されることである。臨床においては「根拠に基づく医療」が重要視されている中、アレルギー疾患の「根拠に基づく予防医学」を実践できるよう、努力しなければならない。	これまで世界で行われたアレルギー疾患の分析疫学研究の結果をまとめた総説を日本アレルギー学会誌に報告した。また、遺伝子多型とアトピー性皮膚炎との関連に関する系統的総説も日本アレルギー学会誌に報告した。過去に非常に多くの疫学研究が世界中で実施されているが、それぞれの疫学研究の結果を一致しておらず、確たる結論を得るまでには至っていない。日本人のエビデンスはほとんどない状況である。今後、我々の研究成果を可能な限り多く公表することにより、何らかの指針を示さなければならないと考えている。	本邦では、国民の3割近くが何らかのアレルギー疾患に悩まされている。アレルギー疾患と関連する根拠に基づかない諸説情報が溢れており、結果として、国民のアレルギー疾患に対する不安感が高まっている。このような状況において、行政的な観点から、人を対象とした疫学研究の結果である根拠に基づくアレルギー疾患のリスク要因に関する情報を国民に提供することは極めて意義のあることである。また同時に、疫学研究結果は先進的なアレルギー疾患の治療、予防方法の礎を供することができる。	2007年7月19日の「メディカルトリビューン」に日本アレルギー学会で報告したツベルクリン反応とアレルギー疾患との関連に関する記事が掲載された。また、ツベルクリン反応とアレルギーの関連の論文は2008年3月号の「Clinical and Experimental Allergy」に掲載されただけでなく、その号のEditorialとしても取り上げられた。2008年3月号の「公衆衛生」でアレルギー疾患の特集が組まれ、「アレルギー疾患の発症関連要因」のタイトルで総説を執筆した。	0	17	1	2	16	1	0	0	0		
呼吸器縮液を用いた気管支喘息の気道炎症評価法の確立と臨床応用に関する研究	17	19	免疫アレルギー疾患予防・治療研究	一ノ瀬 正和	研究目的の簡便な気道炎症評価法の確立は喘息管理の向上に不可欠である。本研究で呼吸器縮液は非侵襲的に採取が可能で、検体中の炎症物質発現と喘息重症度、閉塞性障害、気道過敏性など喘息病態との関連が認められ、臨床的に有用な気道炎症評価法であることが明らかになった。成果はJ Allergy Clin Immunol等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。呼吸器縮液を用いた定量可能な評価分子が同定されたことで、本研究が呼吸器縮液検査の臨床応用に向けての端緒となったと考えられる。	本研究により、喘息の重要な治療標的である気道炎症を非侵襲的に評価できる方法が確立でき、喘息の病態をより詳細に評価する生化学的指標として臨床応用できる可能性が示された。呼吸器縮液検査は喘息の病態解明や管理向上に貢献でき、喘息診療の進展に果たす意義は大きい。喘息管理の向上は喘息死の減少や患者QOLの改善に加えて喘息医療費の減少など医療経済的にも大きく社会貢献できる。国際的にも、呼吸器縮液検査の喘息管理における臨床応用の報告は少なく、本研究が国際的スタンダードの確立に役立つと考えられる。	気管支喘息の管理に関しては日本アレルギー学会が発行している「喘息予防・管理ガイドライン」がある。その中で喘息病態における気道炎症の重要性を強調しているが、本研究でその根拠がより明らかとなった。	本研究で示したように喘息治療による気道炎症の変化は呼吸機能や気道過敏性と良好な相関を示した。気道炎症モニタリングを喘息管理に応用することは医療経済学的効果が高いと考えられ今後の検証が望まれる。	本研究は気道炎症という喘息の本態のモニタリングを臨床に可能にすることを目指したもので、患者と医師が喘息の管理目標を共有できるというインパクトを持つ。	10	20	180	0	184	21	0	0	0		
ガイドライン普及のための対策とそれに伴うQOLの向上に関する研究	17	19	免疫アレルギー疾患予防・治療研究	須甲 松信	成人喘息、小児喘息、鼻アレルギー、アトピー性皮膚炎の診療ガイドライン(GL)に準拠した治療と患者QOL向上に関する3カ月の多施設共同研究および個別研究の結果、各GL治療は患者QOLを全般的に統計的に有意に向上させた。この結果は各診療GLの有効性を示すと共に現行のQOL票自体の有用性を認めるものである。今後、GL内容の評価・訂正にはQOLを指標としたフィードバックが重要である。	一般医への各診療GLの普及度は、成人、小児とも喘息GLの認知度が70%以上と高いが、臨床現場の利用度は半数を過ぎず、鼻アレルギー、アトピーのGLはさらに低い。利用度の向上が課題である。アレルギー科標榜医の専門疾患GL利用度は80%以上であり、標榜医の60%がGL策定後治療方針の立てやすさ、患者症状の改善とQOL向上を認めている。GLの普及目的に一般医、患者、コメディカル向けに各疾患の平易なGL小冊子を作成し、延べ6,400部を配布し、ホームページに掲載した。	平成17年度に成人喘息用「喘息予防・管理ガイドライン2006」改訂版を発行し、それを元に「一般医のための喘息治療ガイドライン2007」の小冊子、コメディカルのための成人喘息ガイドライン」を作成した。次いで、コメディカル向けの花粉症およびアトピー性皮膚炎Q&A、一般医向けの哮喘症、患者向けの花粉症、アトピーおよび蕁麻疹の平易なGL小冊子を作成した。	厚生労働省が関連学会と共に策定してきた各診療ガイドラインが、患者症状の改善、QOL向上に有効であり、全国のアレルギー科標榜医へのアンケート結果からGL策定と普及の施策が正しいことが確認された。全国192のアレルギー拠点施設への診療連携に関する実態調査から、2/3の施設が地域の病診連携に積極的に取り組み、GLの普及に努力していることが明らかになった。今回、全国のアレルギー科標榜医・施設との連絡網(4300箇所)を築くことが出来たことは今後の厚生行政に役立つと期待される。	GL普及に関する実態調査結果が業界紙である日経メディカル誌、メディカルトリビューン紙の学会報告記事に掲載された。	1	8	84	0	12	1	4	0	53		